

事務事業評価表 平成23年度

政策 計画実現に向けて
 施策 地方分権・広域行政の推進
 基本事業 地域資源の活用

事業名 **大学連携事業**

[0560]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・市内大学 ・商工会議所</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地元大学との連携により 大学の持つ知的資源や活力を 市政の運営に活かす。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>大学連携連絡会議・学長等懇談会を開催し、市内4大学・商工会議所・行政の産学官により取り組める地域連携事業・まちづくりに関する情報交換等を行う 市内4大学の教職員を対象に、江別の産業、地域振興などに貢献する調査研究採択事業に対し大学連携調査研究事業補助金を交付する。平成22年度からは市内大学の学生による地域住民とのふれあいやまちづくり活動採択事業に対し、大学連携学生地域活動支援事業補助金を交付。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内大学数 (短大含む)	校	6	6	6	6
対象指標2	商工会議所会員数	事業所		946	926	946
活動指標1	会議等開催数	回	3	3	2	3
活動指標2	補助金額	千円		3,000	2,137	3,300
成果指標1	市・大学・経済団体との連携事業数	件	1	1	1	1
成果指標2	補助事業本数	件		4	6	9
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	3,000	2,137	3,300
正職員人件費 (B)		千円	0	1,660	2,821	2,851
総事業費 (A) + (B)		千円	0	4,660	4,958	6,151

費用内訳	
22年度	負担金・補助及び交付金 2,137千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	H21.7月 大学連携調査研究事業補助金創設 H22.6月 大学連携学生地域活動支援事業補助金創設
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

大学の持つ知的資源や活力を市政に活かすことができる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

大学という知的財産を地域資源としてとらえ各種連携事業を推進していくことにより文教都市という江別市の特色を打ち出すことに効果がある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

平成15年度から産学官の連携による経済ネットワークで「江別ブランド事典」が立ち上がったことなど成果が表れている。19年度には4大学学長と市長との懇談会を開催し、今後も定期的な開催が確認され、平成20年度に4大学、商工会議所と江別市で包括連携・協力協定を締結した。平成21年度には大学連携調査研究事業補助金を創設した。平成22年度には大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

大学との連携を全市的なものとし、江別のまちづくりに全面的に関わりを持つことにより、まちの発展と大学のさらなる発展につながる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

18年度に4大学の事務担当者と大学連携連絡会議を設置し、会議を随時開催しており、19年度には学長懇談会も開催した。20年度には包括連携・協力協定を締結した。平成21年度には大学連携調査研究事業補助金を創設した。共同研究等により、効率化、コスト削減の余地がある。